



平成 28 年 6 月号



概 況

最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。まず個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は微減ながら2ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で8ヶ月ぶりのプラスとなった。

住宅建設は、持家は微減ながら、貸家と分譲住宅が大幅に増加し3ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は、国、独立行政法人等、県、市町村のいずれも大幅に増加し、4ヶ月ぶりのプラスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比0.7%上昇の109.5と、3ヶ月連続のプラスとなった。県産米2銘柄は前年同月比で大幅上昇した。27年県産リンゴ販売は、県外出荷量が前年を下回ったことが響き、消費地市場価格が前年を上回ったものの、県外市場販売額は前年比1.2%の微減となった。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比で0.03ポイント上昇の1.06倍となった。昭和38年の集計開始以来、最高だった前月を上回り過去最高を更新した。

○個人消費 4月の**百貨店・スーパー販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.0%減と微減ながら2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同1.9%減、スーパーは同0.5%増となった。4月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比1.5%増の4,468台と8ヶ月ぶりのプラスとなった。登録車が同6.5%増と4ヶ月ぶりのプラス、届出車は同5.5%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 4月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比12.0%増と3ヶ月連続のプラスとなった。持家が同0.5%減、貸家が同35.1%増、分譲住宅が同67.9%増となった。

○公共投資 4月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比89.4%増の370億4,800万円と4ヶ月ぶりのプラスとなった。国が同95.5%増、独立行政法人等が同156.4%増、県が同136.8%増、市町村が同102.2%増と、いずれも大幅に増加した。

○一次産業 農林水産省の発表によると、**27年県産米の相対取引価格**(28年4月)は「つがるロマン」が前年同月比23.5%上昇、「まっしぐら」が同16.8%上昇となった。**27年県産リンゴ販売**は、4月の県外出荷量が前年同月比5.5%減、消費地市場価格が同4.5%上昇となり、県外市場販売額は同1.2%減となった。4月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比53.6%増、金額は同24.2%増となった。

○生産活動 3月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、食料品、電子部品・デバイス、業務用機械などが上昇し、前月比0.7%上昇の109.5と3ヶ月連続のプラスとなった。原指数では鉄鋼、食料品、パルプ・紙が上昇し、前年同月比0.5%上昇の114.5と2ヶ月連続で前年同月を上回った。

一 次 産 業

米

☆ 「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比大幅上昇続く

農林水産省が発表した「平成 27 産米の相対取引価格（平成 28 年 4 月）」によると、県産米の相対取引価格（玄米 60kg 当たり税込み価格）は「つがるロマン」が前年同月比 23.5%上昇の 1 万 1,877 円、「まっしぐら」は同 16.8%上昇の 1 万 1,549 円となった。

公表された 84 銘柄の平均価格は 1 万 3,208 円となり、前月比 0.3%減少、前年同月比 10.8%上昇となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ（魚沼）」で 2 万 1,007 円であった。前年同月比で見ると比較可能な 72 銘柄のうち 68 銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、三重「コシヒカリ（伊賀）」（30.9%）、群馬「あさひの夢」（28.5%）、青森「つがるロマン」（23.5%）などであった。

平成27年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込)

産地	品種	27年10月	27年11月	27年12月	28年1月	28年2月	28年3月	28年4月	前月比	27年4月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,556	11,992	11,595	11,919	12,003	12,075	11,877	-1.6	9,615	23.5
	まっしぐら	11,323	11,715	11,510	11,823	11,683	11,833	11,549	-2.4	9,885	16.8
岩手	ひとめぼれ	12,954	12,855	12,841	12,895	12,852	13,028	13,095	0.5	11,217	16.7
宮城	ひとめぼれ	12,782	13,168	13,207	12,929	12,946	12,901	11,960	-7.3	11,500	4.0
秋田	あきたこまち	12,805	12,918	13,027	12,821	12,719	12,919	12,949	0.2	11,765	10.1
山形	つや姫	17,946	17,972	17,972	17,636	18,159	18,044	17,971	-0.4	17,317	3.8
北海道	ななつぼし	12,995	13,178	13,017	13,181	13,305	12,836	13,142	2.4	12,337	6.5
北海道	ゆめぴりか	16,447	16,469	15,073	16,146	17,118	16,355	15,923	-2.6	16,645	-4.3
全銘柄平均価格		13,116	13,223	13,245	13,238	13,265	13,252	13,208	-0.3	11,921	10.8

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均したものである。
資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

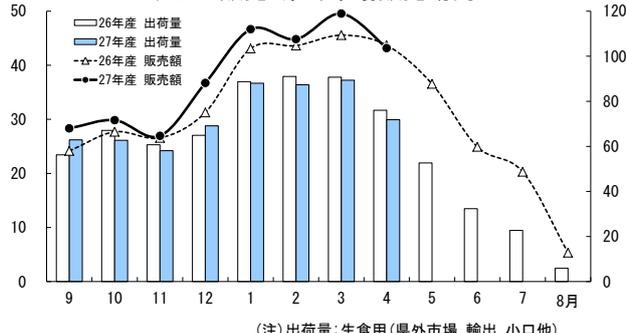
りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比 1.2%減

27 年県産りんご販売、4 月の県外出荷量は前年同月比 5.5%減の 2 万 9,937 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 3 月平均出荷量を 2.3%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 8.6%低下、前 3 ヶ年比較では 15.1%上昇の 232 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ジョナゴールド」が前年同月比 0.3%上昇の 350 円/kg、主力の「ふじ」が同 6.3%上昇の 353 円/kg、合計では同 4.5%上昇、前 3 ヶ年比較で同 17.5%上昇の 349 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 1.2%減となり、前 3 ヶ年比較では同 29.6%増の 103 億 5,700 万円となった。

平成 27 年産県産りんごの消費地市場価格は、競合果実が依然として品薄のなか、食味・品質が良好なことに加えて入荷量が前年に比べて少なく、価格は高値基調で推移した。

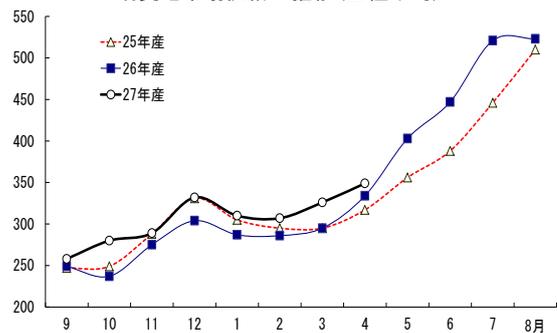
りんご販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)

消費地市場価格の推移(全種平均)



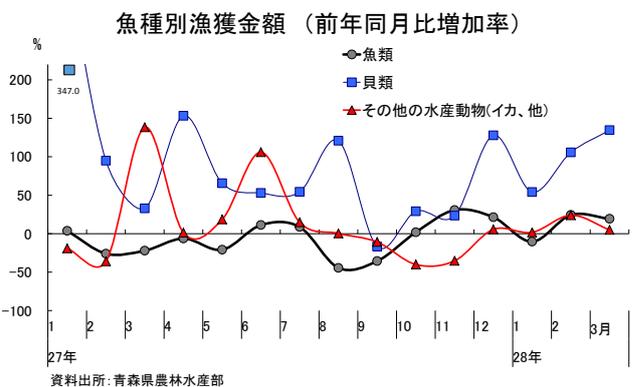
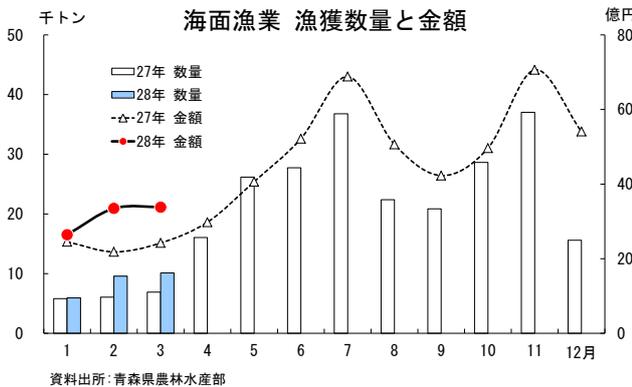
資料出所:県りんご果樹課

海面漁業

☆ 3月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額とも増加

3月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比46.7%増の1万129トン、漁獲金額が同39.5%増の33億8,006万円となった。これは前年同月に比べ、ホタテガイ（成貝）、タラ等の漁獲数量が増加したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、タラ、スケトウタラが大幅に増加し、数量が前年同月比114.9%増の2,822トン、金額は同19.3%増の6億4,115万円となった。「貝類」はホタテガイ（成貝）の水揚げが大幅に増加し、数量が同73.5%増の5,177トン、金額は同134.6%増の13億7,668万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ（近海・船凍）が大幅に減少し、数量が同19.0%減の2,068トンとなったものの、ヤリイカの漁獲数量の増加とナマコの高値などにより金額は同4.9%増の13億4,672万円となった。

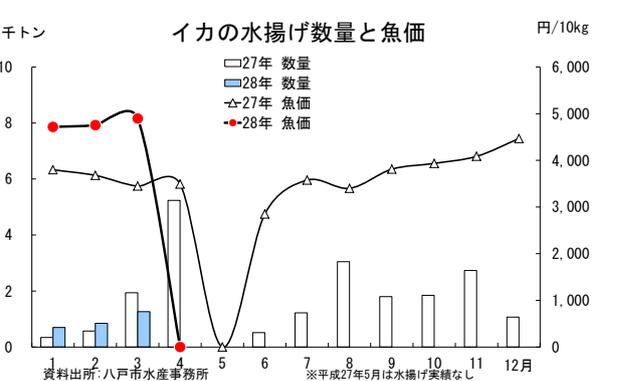
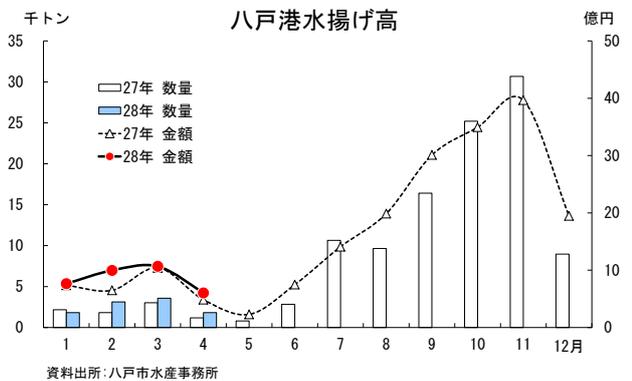


八戸港水揚げ

☆ 4月水揚げ、数量53.6%増、金額24.2%増

4月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比53.6%増の1,813トン、金額は同24.2%増の6億233万円と、数量、金額ともに増加した。

イカ釣り漁は、端境期に入り、水揚げはゼロとなった。また大中型旋網漁の水揚げもゼロとなった。機船底引き網漁は、南西インド洋公海で大型船が漁獲したキンメダイなどが水揚げされ高値で取引されたほか、中型船の八戸前沖でのマダラ、スケトウダラ漁が平均単価は伸び悩んだものの豊漁だったことなどから、数量が前年同月比63.2%増の1,730トン、金額は同31.9%増の5億5,290万円と数量、金額ともに前年実績を大幅に上回った。



二 次 産 業

鉱工業生産

☆前月比 0.7%上昇、3ヶ月連続のプラス

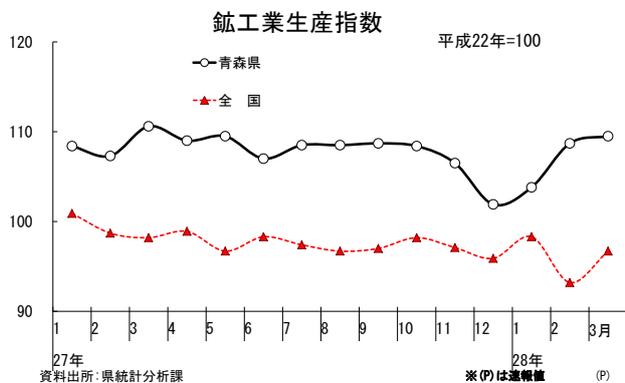
3月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比0.7%上昇の109.5と3ヶ月連続のプラスとなった。

主要6業種をみると、鉄鋼が前月比6.7%減、パルプ・紙が同6.5%減、電気機械が同5.6%減とそれぞれ低下したものの、食料品が同2.1%増、電子部品・デバイスが同2.0%増、業務用機械が同0.2%増とそれぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械が低下したものの、鉄鋼、食料品、パルプ・紙が上昇し、前年同月比0.5%上昇の114.5と2ヶ月連続で前年同月を上回った。

業種別生産指数(平成28年3月)

業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成22年=100	前月比 (%)	平成22年=100	前年同月比 (%)
鉱 工 業 (10,000.0)	109.5	0.7	114.5	0.5
食 料 品 (2,410.0)	107.9	2.1	110.2	5.4
鉄 鋼 (1,200.9)	99.7	△ 6.7	107.9	7.1
電子部品・デバイス (1,048.2)	133.9	2.0	136.3	△ 8.1
業務用機械 (1,005.1)	91.1	0.2	104.1	△ 12.4
パルプ・紙 (722.3)	86.2	△ 6.5	92.7	1.8
電気機械 (429.2)	92.6	△ 5.6	97.8	△ 5.4



資料出所: 県統計分析課

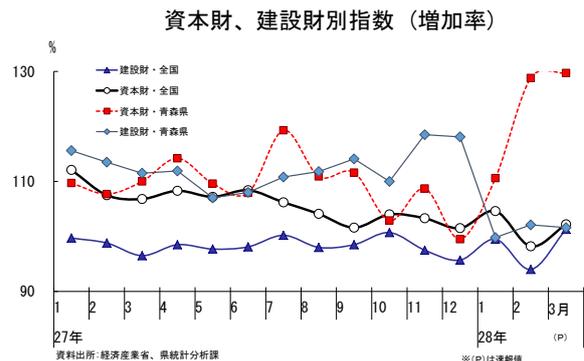
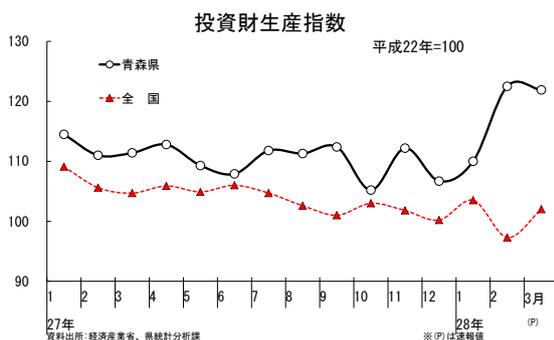
投資財生産指数

☆前月比 0.6%低下、3ヶ月ぶりのマイナス

3月の投資財生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比0.6%低下の121.9と高水準ながら3ヶ月ぶりのマイナスとなった。

青森県と全国の投資財生産指数の平成27年1月からの推移をみると、左グラフのように青森県は、全国を上回って推移しているが、27年6月、10月は両者の数値が近接し、逆に28年2月、3月は青森県の数値が大きく上昇し、両者の乖離は広がったことがうかがわれる。

さらに投資財を資本財、建設財に細分化して分析すると、右グラフのように国の資本財、建設財、青森県の建設財の指数は、3月ほぼ同様な水準となっているが、青森県の資本財が著しく増加していることが認識され、これが前グラフ中の2月、3月の両者乖離の主要因であることが理解される。



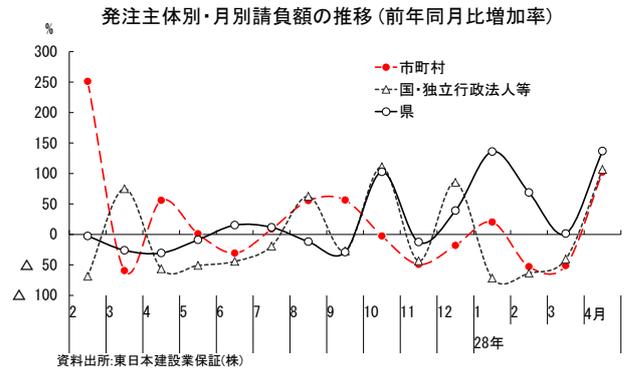
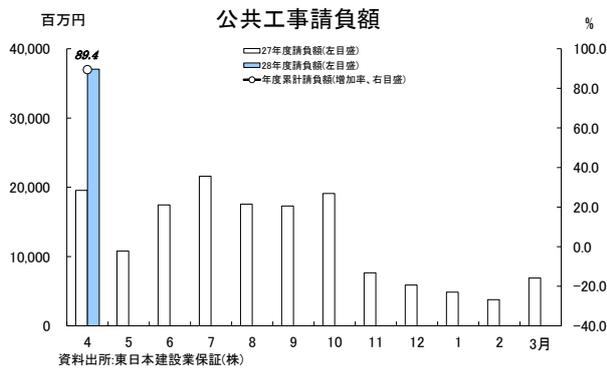
公共工事

☆ 前年同月比 89.4%増、4ヶ月ぶりのプラス

4月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 89.4%増の 370 億 4,800 万円と大幅に増加し、4ヶ月ぶりのプラスとなった。

当月の請負額は、国が、防衛省、農林水産省で減少したものの、国土交通省で大幅に増加し同 95.5%増の 31 億 6,800 万円となった。独立行政法人等はその他の増加により同 156.4%増の 9 億 1,700 万円となった。県は、県土整備部が大幅に増加したほか農林水産部も増加し、同 136.8%増の 126 億 8,800 万円となった。市町村は、八戸市、中泊町、六ヶ所村などで増加し同 102.2%増の 191 億 7,700 万円となった。

当月は、国、独立行政法人等、県、市町村のいずれもが大幅に増加し、前年実績を上回った。



住宅着工

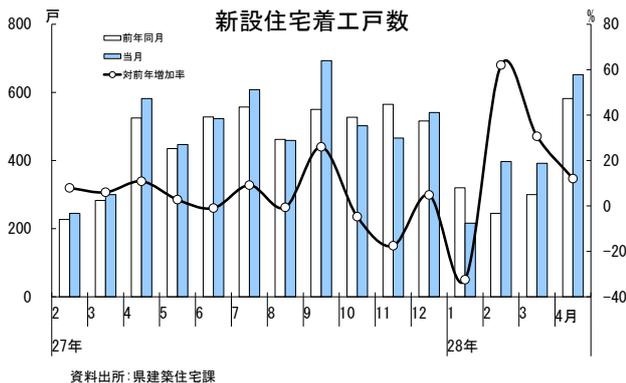
☆ 前年同月比 12.0%増、3ヶ月連続のプラス

4月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 12.0%増の 652 戸と 3ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 0.5%減、貸家が同 35.1%増、分譲住宅が同 67.9%増となった。

地域別にみると、全体では、弘前市、黒石市、十和田市、つがる市、平川市で減少したものの、青森市、八戸市、五所川原市、三沢市、むつ市、郡部で増加した。

持家は、青森市、八戸市などで増加したものの、弘前市、三沢市、十和田市などで減少した。貸家は、八戸市、弘前市などで減少したものの、青森市、三沢市、むつ市、郡部などで増加した。

当月の新設住宅着工は、持家が微減となったものの、貸家と分譲住宅が、ともに大幅に増加し、全体でも前年実績を上回った。



利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	28年 4月	27年 4月	前年 同月比
持家	401	403	△ 0.5
貸家	204	151	35.1
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	47	28	67.9
総戸数	652	582	12.0

資料出所: 県建築住宅課

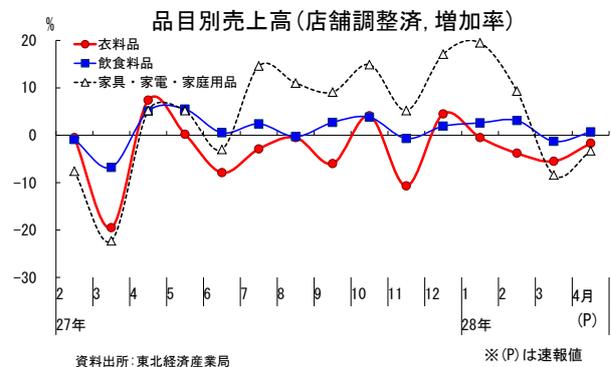
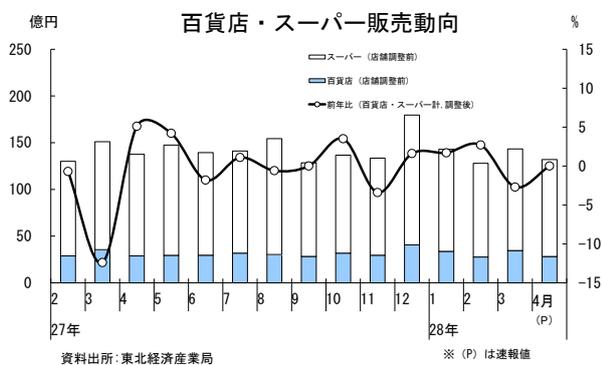
三 次 産 業

百貨店・スーパー販売

☆前年同月比微減、2ヶ月連続マイナス

4月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比0.0%減と微減ながら2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同1.9%減、スーパーが同0.5%増となった。

品目別では、衣料品が同1.7%減、ウエートの高い飲食料品が同0.7%増、家具・家電・家庭用品が同3.3%減となった。衣料品は、初夏物衣料など季節商品の動きは良かったものの、テナントの撤退もあり前年を下回った。飲食料品は、前年を幾分上回った。家具・家電・家庭用品は、家具は、新生活需要からパイプベッド、寝具類、カーテンなどが堅調だった。家電製品は、新生活需要により炊飯器など小型家電が好調だったほか、テレビで4Kなど大型サイズへの買い替えがみられた。一方、家庭用品は低調で全体を押し下げた。

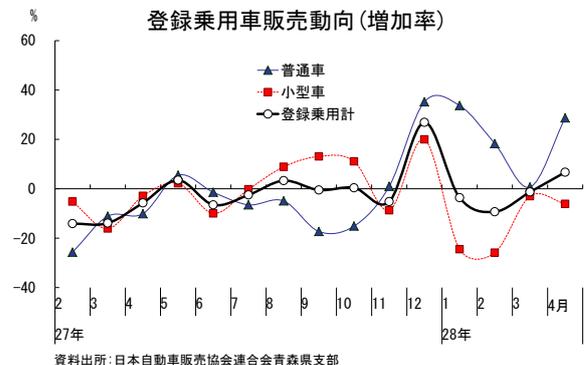
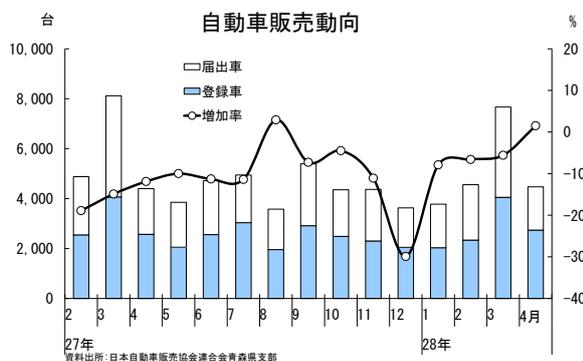


自動車販売

☆前年同月比1.5%増、8ヶ月ぶりのプラス

4月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比1.5%増の4,468台と8ヶ月ぶりにプラスとなった。内訳別にみると、登録車は小型乗用車が同6.1%減となったものの、普通乗用車が同28.7%増、貨物車が同10.8%増となり、登録車合計では同6.5%増の2,737台と4ヶ月ぶりのプラスとなった。届出車は乗用車が同6.9%減、貨物車が同1.8%減となり、届出車合計では同5.5%減の1,731台と8ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同6.7%増となり、全体でも同1.7%増と8ヶ月ぶりのプラスとなった。

当月の自動車販売は、届出車は減少したものの、登録車が増加し全体では前年実績を上回った。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

☆前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.4%低下の 102.8

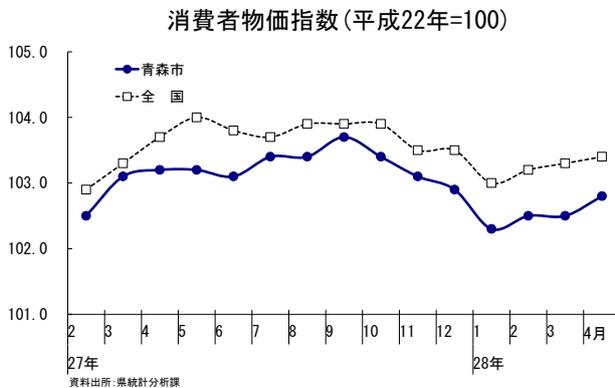
4月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.3%上昇、前年同月比0.4%低下の102.8となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽用品などの値下がりにより0.4%低下した一方、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類の値上がりにより2.2%上昇、「交通・通信」がガソリンの値上がりにより0.6%上昇した。

前年同月との比較では、「食料」(2.3%)や「家具・家事用品」(2.3%)などが上昇した一方、「光熱・水道」(△11.7%)と「交通・通信」(△2.0%)が下落した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は101.9となり、前月比0.4%上昇、前年同月比0.5%下落の101.9となった。

費目別指数の動き(平成28年4月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.8	0.3	△ 0.4
食料	107.6	0.1	2.3
住居	100.5	0.0	0.6
光熱・水道	100.7	0.5	△ 11.7
家具・家事用品	93.3	0.5	2.3
被服及び履物	105.4	2.2	1.5
保健医療	101.1	0.7	0.1
交通・通信	100.9	0.6	△ 2.0
教育	102.3	1.4	1.4
教養娯楽	97.8	△ 0.4	2.1
諸雑費	110.7	0.6	1.1



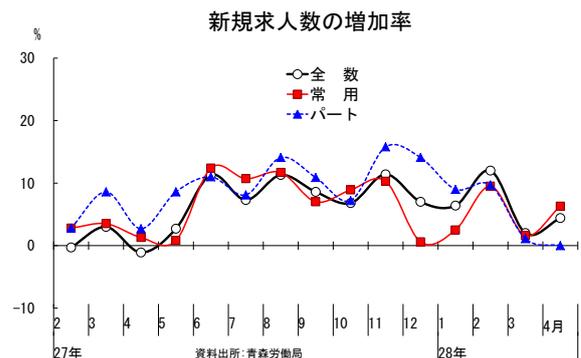
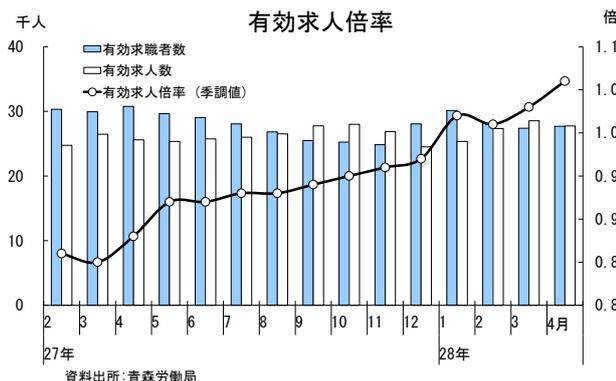
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

☆有効求人倍率、過去最高の 1.06 倍、4ヶ月連続 1 倍超え

4月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比8.4%増の2万7,740人、有効求職者数は同10.0%減の2万7,695人となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比6.3%増、臨時・季節求人数が同23.3%増、パート求人数が同0.9%減となり、全数では同4.4%増の1万872人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業などで減少したものの、建設業、製造業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が先月比で0.03ポイント上昇の1.06倍となり、過去最高を更新した。4ヶ月連続の1倍超えであり、県内の雇用環境は改善が続いている。



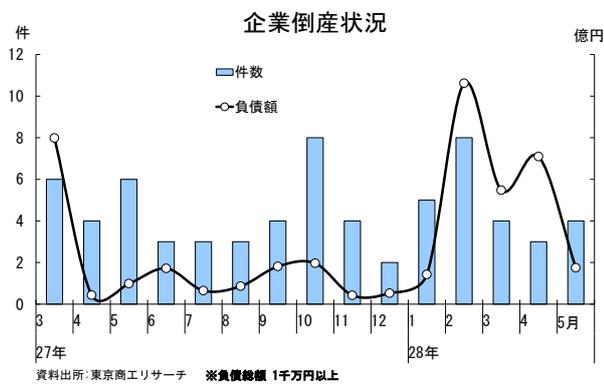
企業倒産

☆前年同月比、倒産件数 2 件減、負債総額 1 億 9,000 万円増

5月の県内企業倒産は、件数が前年同月比で2件減の4件、負債総額は同1億9,000万円増の4億3,700万円となり、件数は3ヶ月連続で前年を下回ったものの、負債総額は2ヶ月連続で前年を上回った。前月比では件数が1件増、負債総額は13億3,600万円減となった。業種別では、卸売業が2件、建設業、製造業が各1件となった。地域別では、青森市、八戸市、弘前市、むつ市で各1件の発生となった。原因別では、販売不振が3件、既往のシワ寄せが1件となった。

県内の企業倒産件数は、引き続き一桁台と小康状態が続き、倒産件数は前年同月を下回ったものの、負債総額は前年同月を上回った。なお、当月の従業員被害者は13名であり、1月からの年間累計で143名となった。

業種別・原因別件数（平成28年5月）



業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	2	既往のシワ寄せ	1
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	3
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	4	合計	4

資料出所：東京商工リサーチ（負債総額1千万円以上）

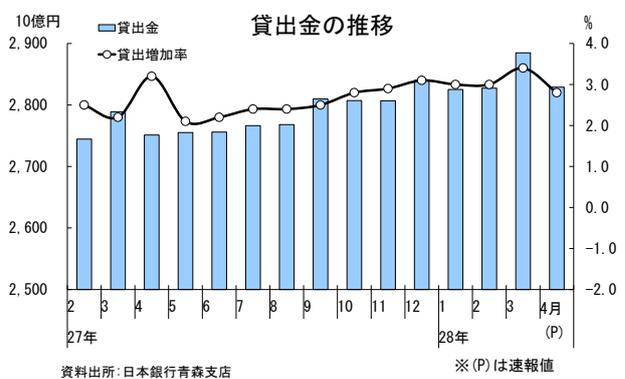
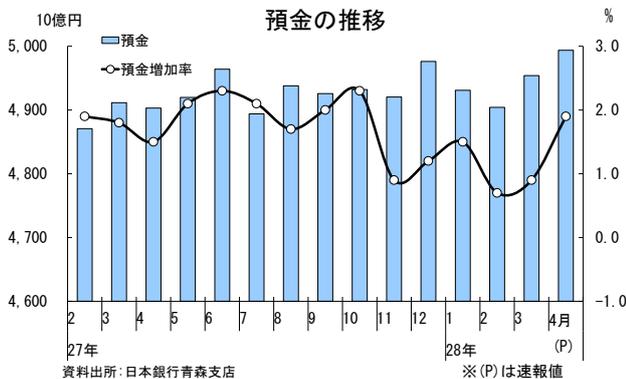
金融動向

☆預金、貸出金とも 36ヶ月連続のプラス

4月末の県内金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）の預金・貸出金残高（速報値）は、実質預金が前年同月比1.9%増の4兆9,937億円、貸出金は同2.8%増の2兆8,291億円とそれぞれ増加した。

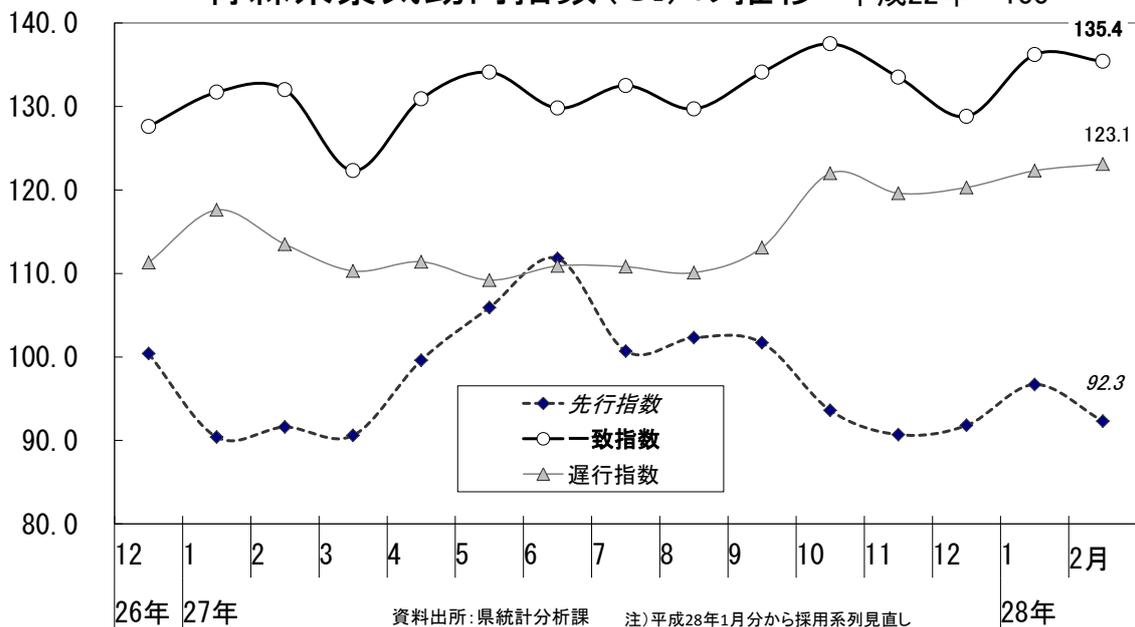
預金は法人預金、個人預金が増加し前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比1.0ポイント上昇し、36ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は、法人、個人、地公体向けのいずれもが前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.6ポイント低下したものの、36ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	27年	10月	11月	12月	28年	2月
	9月				1月	
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	○ 0.22	○ 1.57	● △ 3.26	○ 2.06	○ 0.12	● △ 0.41
2. 旅行取扱高	○ 1.15	○ 0.12	● △ 1.67	○ 1.04	○ 1.63	● △ 2.95
3. 鉱工業生産指数	● △ 0.52	○ 0.96	● △ 1.00	● △ 2.44	○ 1.74	○ 2.85
4. 投資財生産指数	● △ 1.85	● △ 0.42	○ 0.77	● △ 1.64	○ 2.38	○ 1.69
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.12	○ 0.13	○ 0.13	○ 0.14	○ 3.61	● △ 1.70
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 2.37	○ 1.15	○ 0.59	● △ 2.40	● △ 0.92	● △ 0.54
7. 所定外労働時間指数(全産業)	○ 2.87	● △ 0.02	○ 0.40	● △ 1.43	● △ 1.21	○ 0.25

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (C I : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。C Iには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. C Iは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。C Iが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が継続。個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい。設備投資は持ち直しの動きがみられる。輸出はおおむね横ばい。生産は横ばい。企業収益は改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。業況判断は、慎重さがみられる。雇用情勢は改善している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

☆百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

—前年同月比 0.7%減—

4月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 0.7%の減少となった。業態別にみると、百貨店が同 3.6%減、スーパーは同 0.8%増となった。商品別にみると、衣料品が同 5.0%減、飲食料品が同 1.0%増、その他商品が同 0.7%減となった。

☆住宅建設

—前年同月比 9.0%増、4ヶ月連続のプラス—

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 9.0%増の 8万 2,398 戸と 4ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 1.2%増、分譲住宅は同 9.0%増とそれぞれ 3ヶ月連続の増加となったほか、貸家が同 16.0%増と 6ヶ月連続の増加となるなど全体的に増加した。

☆企業倒産

—件数、負債総額、ともに再び減少—

4月の企業倒産は、件数が前年同月比 7.1%減の 695 件、負債総額は同 46.4%減の 1,033 億円。倒産件数、負債総額ともに再び減少。4月としては件数が 26年ぶりに 700 件を割り込んだほか、負債総額は負債 10 億円以上の大型倒産が 16 件に止まり、2ヶ月連続で前年同月を下回った。

☆為替動向

—5月末終値 111 円 13 銭—

5月の東京為替市場は前月末から大幅続伸、106 円台半ばでスタート。上旬は日経平均株価の上昇などから円安が進んだ。中旬はG7 財務省・中央銀行総裁会議で財政出動などで協調するとの見方から日経平均株価が上昇したことなどから円が売られた。下旬はFRBが早期利上げに積極的な姿勢を示したことや日経平均株価の 17 千円台回復などから円が売られた。月末終値は 111 円 13 銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 0.3%上昇、2ヶ月連続上昇—

4月の鉱工業生産指数は前月比 0.3%上昇の 97.0(季節調整値)と 2ヶ月連続で上昇した。化学(除、医薬品)、電気機械、はん用・生産用・業務用機械などが上昇し、金属、輸送機械、繊維などが低下した。5月は、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械、電気機械などの上昇により前月比 2.2%上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—前年同月比 7.2%増、3ヶ月ぶりのプラス—

4月の国内新車販売は前年同月比 7.2%増の 21 万 2,713 台と 3ヶ月ぶりのプラスとなった。乗用車が同 8.4%増、貨物車は同 0.4%減となった。乗用車は普通乗用車が同 15.2%増と再びプラス、小型乗用車は同 2.1%増と 6ヶ月ぶりのプラスとなった。

☆完全失業率

—前月比横ばいの 3.2% —

4月の完全失業率は前月比横ばいの 3.2%となった。完全失業者数は前年同月比 10 万人減の 224 万人となり、71ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が前年同月比 1 万人増の 88 万人、勤め先や事業の都合が同 2 万人減の 39 万人などとなった。

☆消費者物価指数

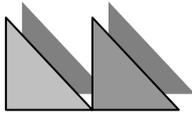
—前月比 0.2%上昇の 103.4—

4月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.2%上昇、前年同月比 0.3%下落の 103.4 となった。前月に比べ、被服及び履物や、交通・通信などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.3%下落の 102.9 となった。

☆国際収支

—経常収支、22ヶ月連続で黒字—

4月の経常収支額は前年同月比 5,526 億円増(41.7%増)の 1 兆 8,785 億円と 22ヶ月連続で黒字となった。前年同月比では黒字幅が拡大した。貿易・サービス収支が、貿易収支の黒字転化、サービス収支の赤字幅縮小により黒字転化したこと等が寄与した。内訳は、第一次所得収支が 1 兆 7,805 億円の黒字、貿易・サービス収支が 2,959 億円の黒字、第二次所得収支が 1,979 億円の赤字だった。



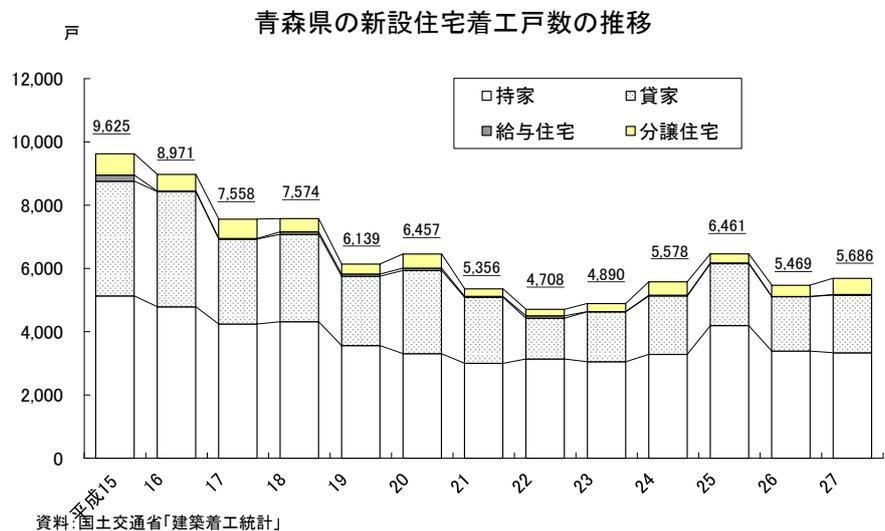
今月の統計

平成27年の県内新設住宅着工戸数

国 土交通省の「建築着工統計」によると、平成27年の青森県内の新設住宅着工戸数は前年比4.0%増の5,686戸となった。

県内の住宅着工戸数の、平成15年以降の推移をみると、22年まで減少傾向で推移した後、25年まで幾分盛り返し、26年にはまた減少したものの、27年には再び

増加した。25年は、消費増税前の駆け込み需要などから前年比15.8%増の6,461戸と大幅に増加した。26年は、駆け込み需要の反動減などから、一転して大きく減少したものの、27年は、反動減の影響も和らぎ増加に転じた。



平成27年の県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、ウエートの高い持家が前年比1.5%減の3,336戸と前年を幾分下回ったものの、貸家が同5.8%増の1,820戸、給与住宅が同171.4%増の19戸、分譲住宅が同44.4%増の511戸と、それぞれ前年を上回った。持家は八戸市などで増加したものの平川市、むつ市などで減少した。貸家は青森市、黒石市などで減少したものの弘前市で大幅に増加した。給与住宅は十和田市で増加した。分譲住宅は八戸市で大幅に増加した。また、分譲住宅のうちマンションは2年連続で着工ゼロであったが、3年ぶりの着工実績で35戸となった。

青森県の利用関係別新設住宅着工戸数の推移

(単位: 戸、%)

年	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うちマンション		合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成15年	▲7.9	▲21.3	▲5.8	▲10.0	▲22.6	▲13.6						
16年	▲6.7	0.3	▲87.6	▲22.4	▲52.3	▲6.8						
17年	▲11.4	▲26.2	4.2	16.2	86.3	▲15.8						
18年	1.7	2.9	224.0	▲31.5	▲46.3	0.2						
19年	▲17.5	▲20.7	▲8.6	▲24.5	▲47.0	▲18.9						
20年	▲7.2	20.2	0.0	42.2	166.3	5.2						
21年	▲9.2	▲20.8	▲56.8	▲46.9	▲100.0	▲17.1						
22年	4.5	▲38.3	146.9	▲13.9	0	▲12.1						
23年	▲2.8	22.9	▲94.9	23.9	0	3.9						
24年	7.7	16.6	475.0	67.3	108	14.1						
25年	27.6	6.2	▲4.3	▲32.2	0	15.8						
26年	▲19.2	▲12.1	▲68.2	22.9	0	▲15.4						
27年	▲1.5	5.8	171.4	44.4	35	4.0						

資料: 国土交通省「建築着工統計」

県内

2日 平成26年度県内総生産、名目で2年ぶりのプラス成長

県が発表した平成26年度の県民経済計算速報(早期推計)によると、県内総生産は名目で4兆4,231億円、実質で4兆6,175億円となった。経済成長率は名目で2年ぶりのプラス成長(前年度比0.3%増)、実質で横ばいとなった。

5日 「弘前さくらまつり」の人出、236万人

弘前公園で開かれていた「弘前さくらまつり」が閉幕した。主催者発表によると、早咲き対応による4月16日～22日の準まつり期間と23日～5月5日の本まつり期間を合わせた20日間の人出は236万人と昨年(19日間)を10万人上回った。

9日 ゴールデンウィークの北海道新幹線利用者数、約10万7,600人

JR北海道が発表したゴールデンウィーク(4月28日～5月8日)の利用状況によると、3月26日に開業した北海道新幹線の新青森～新函館北斗間の利用者数は約10万7,600人と前年実績(中小国一木古内間の特急・急行利用者数)比で1.93倍となった。

11日 生活保護世帯数、11年連続で過去最多を更新

県のまとめによると、平成27年度の県内生活保護世帯数(月平均)は前年度比209世帯増の2万3,861世帯となり、11年連続で過去最多を更新した。受給者(月平均)は3万275人で、4年連続の3万人台となった。

17日 平成27年産リンゴの収穫量、47万トン

農林水産省の発表によると、本県産の平成27年産リンゴの収穫量は前年産比2千トン増の47万トンとなった。

25日 来春新卒者採用見込み、前年比10.2%増

青森労働局のまとめによると、県内事業所の平成29年3月卒業予定者の採用見込み人数は、前年比421人増(10.2%増)の4,565人となった。

国内

4日 こどもの数、35年連続で減少

総務省が「こどもの日」にちなんで発表した平成28年4月1日時点のこどもの数(15歳未満人口推計)は、前年比15万人減の1,605万人となり、昭和57年から35年連続で減少、過去最低を更新した。

10日 平成27年度末の「国の借金」、1,049兆3,661億円

財務省の発表によると、国債や借入金などを合わせた平成27年度末の「国の借金」の残高は、前年度末比3兆9,911億円減の1,049兆3,661億円となった。

12日 平成27年度の経常黒字、黒字幅拡大

財務省が発表した平成27年度の国際収支速報によると、モノやサービス、配当など海外との総合的な取引状況を示す経常収支は17兆9,752億円の黒字となり、黒字幅は前年比9兆2,507億円拡大した。

18日 平成28年1-3月期のGDP、2四半期ぶりのプラス成長

内閣府が発表した平成28年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%増、年率換算で1.7%増となり、2四半期ぶりのプラス成長となった。

4月訪日外客数、単月で過去最高の208万2千人

日本政府観光局の発表によると、4月の訪日外客数(推計値)は、4月14日以降発生した「平成28年熊本地震」を受け、特に韓国市場では訪日者数が伸び悩んだものの、桜シーズンや航空路線の拡大、クルーズ船の寄港増加などにより前年同月比18.0%増の208万2千人と、単月で過去最高を更新した。

23日 5月の月例報告、景気判断を据え置き

内閣府は5月の月例経済報告で、景気の基調判断を2ヶ月連続で「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とした。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	百貨店・スーパー 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,668	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2015 (H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	8,812	21,124	98.1	909,299	149,257	200,491
2015 (H27) 2	886,755	661,723	459,627	1.173	692	1,512	98.7	67,552	9,940	14,987
3	892,520	676,336	465,464	1.158	859	2,236	98.2	69,887	20,662	17,151
4	895,381	673,889	460,756	1.157	748	1,928	98.9	75,617	7,535	16,081
5	899,665	678,655	462,447	1.153	724	1,278	96.7	71,720	7,278	16,929
6	896,714	678,820	464,740	1.141	824	1,269	98.3	88,118	15,503	16,413
7	906,796	674,054	465,907	1.137	787	1,201	97.4	78,263	14,321	17,057
8	910,354	673,470	465,905	1.135	632	979	96.7	80,255	13,760	16,056
9	913,980	676,940	470,471	1.125	673	2,709	97.0	77,872	15,225	15,114
10	917,792	673,540	468,785	1.125	742	1,062	98.2	77,153	14,020	16,072
11	924,879	679,175	471,254	1.121	711	1,417	97.1	79,697	10,480	16,490
12	955,628	679,106	475,937	1.110	699	3,854	95.9	75,452	11,811	20,925
2016 (H28) 1	956,932	677,992	475,000	1.108	675	1,269	98.3	67,815	8,547	16,913
2	944,904	687,209	473,374	1.098	723	1,635	93.2	72,831	10,211	14,886
3	951,906			1.076	746	1,759	96.7	75,744	23,359	16,463
4	956,074				695	1,033	P 97.0	82,398	7,969	15,456
前月比%	0.4	1.4	-0.3	-0.022ポイント	-6.8	-41.2	0.3	8.8	-65.9	-1.7
前年同月比%	6.8	3.9	3.0	-0.082ポイント	-7.1	-46.4	-3.5	9.0	5.8	-0.7
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	44,566	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	38,805	1,260,548	105.79	183,036
2015 (H27)	4,216	102.7	103.6	-	3.4	19,033.71	164,127	1,233,214	121.09	160,852
2015 (H27) 2	413	103.2	102.9	112.3	3.5	18,797.94	14,873	1,251,112	118.57	177,430
3	587	103.5	103.3	110.9	3.4	19,206.99	27,870	1,245,316	120.39	175,260
4	263	103.6	103.7	113.2	3.3	19,520.01	13,259	1,250,073	119.55	177,106
5	279	103.8	104.0	111.7	3.3	20,563.15	18,536	1,245,755	120.74	178,137
6	365	103.6	103.8	112.9	3.4	20,235.73	5,410	1,242,935	123.75	176,769
7	356	103.2	103.7	112.5	3.3	20,585.24	17,938	1,242,316	123.23	174,461
8	271	102.6	103.9	111.9	3.4	18,890.48	16,249	1,244,150	123.23	169,466
9	400	102.1	103.9	111.4	3.4	17,388.15	14,521	1,248,936	120.22	166,020
10	315	101.4	103.9	112.9	3.1	19,083.10	14,018	1,244,211	120.06	165,098
11	314	101.3	103.5	111.6	3.3	19,747.47	11,059	1,233,008	122.54	163,272
12	308	101.0	103.5	110.7	3.3	19,033.71	9,401	1,233,214	121.84	160,852
2016 (H28) 1	329	100.0	103.0	112.3	3.2	17,518.30	P 5,208	1,248,107	118.25	155,948
2	382	99.7	103.2	110.7	3.3	16,026.76	P 24,349	1,254,149	115.02	154,942
3	532	99.6	103.3	P 111.2	3.2	16,758.67	P 29,804	1,262,099	113.07	156,095
4	269	P 99.3	103.4		3.2	16,666.05	P 18,785	1,262,509	109.88	158,194
前月比%	-49.4	-0.3	0.2	0.5ポイント	0.0ポイント	-0.6	-	0.0	-2.8	1.3
前年同月比%	2.2	-4.2	-0.3	-	-0.1ポイント	-14.6	41.7	1.0	-8.1	-10.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	66	9,485	254,237	155.1
2015 (H27)	1,319,297	-6,205				52	6,894		
2015 (H27) 2	1,318,059	-419	100	48,708	27,446	5	1,917	218,323	152.1
3	1,316,886	-5,353	158	49,114	27,890	6	1,996	227,174	154.7
4	1,310,809	527	271	49,030	27,513	4	108	223,277	159.6
5	1,310,743	-89	7	49,198	27,552	6	247	217,872	147.9
6	1,309,993	-114	243	49,641	27,560	3	430	334,174	160.5
7	1,309,272	-100	168	48,939	27,665	3	162	263,587	160.7
8	1,308,552	-160	184	49,379	27,681	3	215	229,076	150.1
9	1,307,723	-101	210	49,258	28,098	4	453	214,820	155.1
10	1,308,649	-28	296	49,320	28,072	8	491	215,638	157.1
11	1,307,847	-74	240	49,204	28,069	4	106	224,348	156.0
12	1,307,015	-128	763	49,762	28,402	2	132	405,190	154.5
2016 (H28) 1	1,306,105	-239	-186	49,309	28,253	5	356	229,417	143.5
2	1,304,978	-320	281	49,042	28,274	8	2,655	219,094	151.1
3	1,303,776	-5,274	271	49,540	28,849	4	1,369	226,325	155.8
4	1,297,762	502	298	P 49,937	P 28,291	3	1,773		
5	1,297,549		119			4	437		
前月比 %	-0.0	-	-	0.8	-1.9	33.3	-75.4	3.3	3.2
前年同月比%	-1.0	-	-	1.9	2.8	-33.3	76.9	-0.5	0.7
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店					県統計分析課	

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2015 (H27)	107.9	5,686	3,336	1,820	586	151,727	58,460		
2015 (H27) 2	107.3	245	96	116	25	6,527	816	1.18	0.86
3	110.6	300	200	74	33	8,874	3,641	1.20	0.85
4	109.0	582	403	151	64	19,556	5,357	1.27	0.88
5	109.5	447	306	116	49	10,789	3,536	1.31	0.92
6	107.0	523	353	138	57	17,456	7,541	1.30	0.92
7	108.5	608	368	180	64	21,592	7,718	1.23	0.93
8	108.5	459	296	133	49	17,562	6,120	1.29	0.93
9	108.7	693	392	249	71	17,298	8,906	1.30	0.94
10	108.4	502	301	135	53	19,106	7,222	1.29	0.95
11	106.5	466	270	144	45	7,657	2,385	1.31	0.96
12	101.9	541	235	251	47	5,892	2,673	1.35	0.97
2016 (H28) 1	103.8	216	99	85	20	4,867	1,928	1.57	1.02
2	108.7	397	128	107	38	3,779	1,377	1.37	1.01
3	P 109.5	392	212	135	39	6,905	3,692	1.36	1.03
4		652	401	204	66	37,048	12,688	1.49	1.06
前月比%	0.7	66.3	89.2	51.1	70.9	436.5	243.7	0.13ポイント	0.03ポイント
前年同月比%	0.5	12.0	-0.5	35.1	3.6	89.4	136.8	0.22ポイント	0.18ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー販売額(百万円)	新車登録台数(台)	乗用車登録届出台数(台)	消費者物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額(青森市)(円)	雇用保険		青森県景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	おおぎんBSI
						受給人員(人)	受給金額(百万円)		
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014(H26)	177,668	31,736	52,046	103.0	259,815	-	11,408	-	-
2015(H27)	172,465	30,680	44,577	103.2	255,240	-	-	-	-
2015(H27) 2	13,005	2,545	3,984	102.5	240,985	9,131	1,217	-	-19.2
3	15,106	4,065	6,526	103.1	283,906	7,176	877	-	
4	13,756	2,570	3,578	103.2	270,812	6,870	855	50.5	-2.2
5	14,743	2,053	3,044	103.2	242,091	7,384	862	-	
6	13,942	2,556	3,735	103.1	211,436	7,583	848	-	5.1
7	14,111	3,034	4,056	103.4	237,365	7,550	888	53.3	
8	15,437	1,958	2,767	103.4	267,869	7,559	807	-	12.0
9	12,845	2,913	4,244	103.7	224,094	7,020	814	-	
10	13,663	2,486	3,283	103.4	264,004	6,288	689	49.3	5.1
11	13,344	2,301	3,240	103.1	262,354	5,984	607	-	
12	17,960	2,049	2,746	102.9	284,982	6,654	716	-	
2016(H28) 1	14,284	2,033	3,087	102.3	257,619	10,348	1,598	48.5	5.1
2	12,798	2,339	3,616	102.5	231,427	8,307	1,096	-	
3	14,327	4,052	6,056	102.5	269,992	6,673	873	-	
4	13,197	2,737	3,638	102.8	254,111	5,960	692	45.8	
前月(期)比%	-	-32.5	-39.9	0.3	-5.9	-10.7	-20.8	-2.7ポイント	-6.9ポイント
前年同月(期)比%	-0.0	6.5	1.7	-0.4	-6.2	-13.2	-19.1	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量(トン)	市場価格(円/Kg)	産地価格(円/Kg)	数量(トン)	金額(百万円)	輸出(百万円)	輸入(百万円)	輸出(百万円)	輸入(百万円)
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014(H26)	296,117	319	180	120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2015(H27)				113,359	19,699	5,913	25,041	129,394	192,285
2015(H27) 2	37,926	286	182	1,816	648	337	2,890	9,245	9,440
3	37,801	295	205	3,020	1,041	548	1,463	11,700	11,901
4	31,672	334	292	1,180	485	558	2,651	8,238	19,151
5	21,934	403	-	797	228	611	1,868	12,407	12,624
6	13,480	447	-	2,839	748	589	3,130	11,812	14,205
7	9,465	521	-	10,640	1,409	746	914	10,388	16,376
8	2,490	523	-	9,654	1,986	488	1,518	12,935	14,644
9	26,192	258	156	16,410	3,010	400	1,117	8,953	31,328
10	26,121	280	247	25,200	3,494	476	2,095	12,160	11,829
11	24,205	289	205	30,676	3,966	241	2,558	12,884	16,806
12	28,792	332	188	8,958	1,947	326	2,551	4,391	14,633
2016(H28) 1	36,682	310	190	1,819	764	351	1,516	13,934	10,284
2	36,392	307	198	3,118	997	475	1,052	9,239	12,054
3	37,231	326	201	3,575	1,067	374	1,787	10,032	8,588
4	29,937	349	267	1,813	602	299	944	11,210	10,705
前月比%	-19.6	7.1	32.8	-49.3	-43.5	-20.1	-47.2	11.7	24.7
前年同月比%	-5.5	4.5	-8.6	53.6	24.2	-46.3	-64.4	36.1	-44.2
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数 (件)
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	
2015 (H27)	11.5	1,003.5	1,737.7	13,301
2015 (H27) 3	4.6	56.5	141.0	1,273
4	9.9	81.0	189.8	858
5	15.1	69.5	255.0	883
6	18.1	57.5	208.0	982
7	22.8	65.0	179.3	1,075
8	23.6	72.0	184.6	1,501
9	19.4	65.0	153.4	1,036
10	12.2	76.5	147.6	1,016
11	8.4	147.5	88.5	1,266
12	3.1	134.5	51.1	1,045
2016 (H28) 1	-0.8	148.5	46.8	1,319
2	-0.1	77.0	73.2	1,056
3	4.0	54.0	152.3	1,431
4	9.2	93.0	162.3	1,050
前月比 %	5.2°C	39.0ml	10.0h	-26.6
前年同月比%	-0.7°C	12.0ml	-27.5h	22.4
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015 (H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-7.0	6.1	-3.2
7~9月	6.1	15.1	-2.5
10~12月	15.0	12.9	8.4
2016 (H28)			
1~3月	1.3	14.8	1.3
4~6月	-14.7	-3.3	-18.2
資料出所	青森銀行BSI (16.4~6月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2015 (H27) 3	289,723	177,715	232,398	1,060	511	728	75	39	74
4	288,212	176,524	231,490	576	238	643	156	70	152
5	288,791	176,923	231,554	494	216	463	103	63	122
6	288,639	176,865	231,485	594	368	525	158	92	98
7	288,408	176,721	231,472	862	314	689	155	72	158
8	288,275	176,726	231,385	446	233	436	125	77	110
9	288,029	176,590	231,337	702	333	605	219	78	165
10	287,622	177,549	231,379	609	260	507	107	74	96
11	287,450	177,503	231,304	516	276	509	78	56	122
12	287,269	177,447	231,208	483	260	431	110	108	117
2016 (H28) 1	287,160	177,383	231,098	496	214	415	40	48	66
2	286,952	177,222	231,040	547	258	454	119	136	78
3	286,626	177,015	230,917	1,136	518	671	105	42	143
4	284,815	175,739	230,070	726	287	598	206	67	175
5	285,536	176,308	229,994						
前月比 %	0.3	0.3	0.0	36.0	4.0	-10.9	96.2	59.5	22.4
前年同月比%	-1.1	-0.3	-0.7	26.0	20.6	-7.0	32.1	-4.3	15.1
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	青森	弘前	八戸	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2015 (H27) 3	0.82	0.64	0.86	1	821	1	250	1	300
4	0.78	0.62	0.81	1	37	1	45	1	16
5	0.85	0.63	0.81	4	144	0	0	1	43
6	0.89	0.61	0.85	0	0	0	0	0	0
7	0.93	0.60	0.90	1	26	0	0	0	0
8	0.97	0.74	1.00	0	0	1	85	1	100
9	1.06	0.88	1.07	1	43	0	0	1	148
10	1.00	0.95	1.02	3	193	2	200	1	28
11	0.99	0.89	1.01	0	0	1	15	0	0
12	0.79	0.59	0.87	0	0	1	35	0	0
2016 (H28) 1	0.74	0.53	0.89	2	73	1	27	0	0
2	0.94	0.63	0.97	2	220	1	10	2	2,270
3	1.02	0.69	0.99	1	30	1	724	1	500
4	1.29	0.92	1.06	0	0	1	127	0	0
5				1	87	1	30	1	200
前月比 %	0.27 ポイント	0.23 ポイント	0.07 ポイント	-	-	0.0	-76.4	-	-
前年同月比%	0.51 ポイント	0.30 ポイント	0.25 ポイント	-75.0	-39.6	-	-	0.0	365.1
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による